

Cots多文化教室2024

多文化共生政策の事例1 医療・教育

Cots代表理事 西村 明夫

1

2. 何が問題か

- ① 言葉:用語の難しさ、同意書や入院案内など書類あり、患者の日本語力低下
- ② 医療制度:国による違い[例]保険のある国、ない国
- ③ 医師の診療スタイル:医師の説明、弱い薬、入院看護
- ④ 患者の受診スタイル:服薬の自己判断、医療知識不足

Copyright Cote

4

■ 在住外国人の医療

Copyright Cote

2

3. 言葉の違いを乗り越える方法

- ① カタコトの日本語 →通じたと思ってしまうリスク
- ② 翻訳情報 →有効性に限界/個々のケース、重病の場合は困難
- ③ 外国語対応医療機関リスト →英語偏重、勤務医の異動
- ④ 翻訳アプリ →英中韓以外は誤変換あり、誤訳は致命的
- ⑤ やさしい日本語 →日本語不可の人、可でも患者に負担
- ⑥ 通訳 →有効性大、言語や地域(対面の場合)に片寄り

Copyright Cote

5

1. 日本の医療制度の在住外国人への適用

- ① 診療行為:医師、歯科医師には応召義務あり(医師法、歯科医師法ともに第19条第1項の規定)
- ② 公的医療保険:中長期在留者は加入義務あり
- ③ 医療費公費負担などの支援制度(養育医療、精神保健医療、入院助産など):日本人と同様(一部の制度は在留資格の有無不問)

Copyright Cote

3

4. 「通訳」施策の注意点

- ① 両言語の十二分の会話力が必要
- ② ①だけでは通訳業務は困難:通訳トレーニングが必要
 - ・通訳スキル、一般的な専門用語知識、通訳倫理など
 - ・通訳利用者相互の専門用語知識レベルの格差大
 - ・子どもの通訳は禁止すべき
- ③ 通訳レベルの確認・評価が困難:確認には当該言語の通訳者が必要、あるいはトレーニング修了証や検定試験の合格書類が必要

Copyright Cote

6

5. 医療通訳制度(システム)の分類

- ① 医療機関の通訳者雇用(正規、非正規、他業務との兼務)
- ② 医療機関のボランティア通訳登録制度
- ③ 遠隔通訳システム(電話・タブレットなど)
- ④ 通訳者派遣システム(派遣者の常駐を含む)

Copyright Cota 7

8. 全国の医療通訳派遣システム

・NPOや自治体、国際交流協会などの主導によるもの

- 北海道 — 札幌市、函館市
- 東北 — 奥州市、宮古市、山形県、宮城県
- 関東 — 群馬県、つくば市、八王子市、神奈川県
- 甲信越静 — 山梨県、静岡県、糸魚川市
- 東海北陸 — 愛知県、三重県、岐阜県、福井県
- 近畿 — 京都市、大阪府、箕面市、神戸地域
- 中国 — 鳥取県、島根県、岡山県、広島県
- 四国 — 松山市
- 九州沖縄 — 北九州市、福岡県、佐賀県、熊本市、沖縄県

Copyright Cota 10

6. 医療通訳制度(システム)のメリットと課題

形態	主なメリット	主な課題
① 医療機関の通訳者雇用	・患者の病院定着 ・院内各科への普及 ・即応性あり	・言語数が限定的 ・通訳の質の確認
② 医療機関ボランティア登録制度	・多くの言語に対応	・通訳の質の確認 ・移動時間、救急対応
③ 電話・タブレット通訳	・多くの言語に対応 ・移動時間不要 ・感染症対応OK	・情報セキュリティの担保 ・寄り添い効果なし ・書類記入時の対応
④ 通訳者派遣システム(派遣者の常駐を含む)	・多くの言語に対応 ・通訳者育成が可能 ・寄り添い効果	・通訳料＋交通費 ・移動時間、救急対応 ・遠隔地域が困難

Copyright Cota 8

9. 国等の医療通訳施策

- ① 医療通訳者、外国人患者受入れ医療コーディネーター配置等支援事業:40機関程度
- ② 医療機関における外国人対応に資する夜間・休日ワンストップ窓口事業:遠隔通訳会社への委託(10分1,500円)
- ③ 日本医療教育財団:「外国人患者受入れ認証病院」66
- ④ 日本医師会:医師賠償責任保険基本契約への医療通訳サービスの付帯(30分まで無料、年20回限度)

Copyright Cota 11

7. 神奈川県医療通訳派遣システムの概要

- ① 神奈川県とNPO法人MICかながわの協働事業
- ② 医療通訳研修を受講し選考に合格した者を登録・派遣
- ③ 13言語に対応
- ④ 協定締結した医療機関に派遣
- ⑤ MICかながわに医療機関と通訳者の派遣調整機能あり
- ⑥ 財源:神奈川県、MICかながわ、医療機関、患者
- ⑦ 通訳料金:2時間まで3,300円(交通費込み)

Copyright Cota 9

■ 外国につながる子どもの教育

⇒ 子どもの教育は学校・区市町村教委・都道府県教委による取組、施策の格差や違いがあるため、注意が必要

Copyright Cota 12

1. 何が問題か

- ① 日本語力の不足:生活言語能力と学習言語能力の不足、親の日本語力不足(配布物の確認不足、子との会話不足)
- ② 教科学習の遅れ:親の勉強指導不足
- ③ アイデンティティの保障
- ④ 母国との学校事情の違い
- ⑤ 進路保障
- ⑥ 教員や事務職員の戸惑い、知識不足

Copyright Cote 13

5. 母国との学校事情の違いへの対応策

- ① 教員による外国の学校事情知識の習得
- ② 学校全体での支援体制:担任一人で抱え込まない体制

6. 進路保障への対応策:高校進学

- ① 日本語を母語としない家庭のための進学ガイダンス開催
[神奈川県]
「日本語を母語としない人たちのための高校進学ガイダンス」(県教委・Me-net共催):会場6箇所、高校の種類や募集の種類、入学者選抜の日程、志願手続き、入学案内などの説明

Copyright Cote 16

2. 日本語力不足への対応策

- ① 就学案内の徹底
- ② 国際教室の設置:一定数以上の児童生徒で教員加配
- ③ プレスクールや日本語教室の開設
- ④ 日本語指導の非常勤講師の配置
- ⑤ 外国語(母語)補助指導員(支援員)の配置
- ⑥ 取り出し指導・入り込み指導の実施
- ⑦ 母語支援ボランティアの派遣(子ども対応)
- ⑧ 学校通訳者の派遣、外国語非常勤講師の対応(高校)
- ⑨ 各種多言語情報資料のHPアップ、配布
- ⑩ 教員によるダブルリミティッドへの配慮

Copyright Cote 14

[東京都の例]

「日本語を母語としない親子のための多言語高校進学ガイダンス」(NPO、高校教員、大学、高校、行政等による実行委員会):年6回、高校入試の説明、先輩の体験談、保護者の体験談、個別相談、在留資格等の法律相談

[埼玉県の例]

「日本語を母語としない人たちのための高校進学ガイダンス」(県国際交流協会主催):高校教員、教委、奨学金担当者、先輩たち、日本語教室の担当者等が来場、全体の説明と個別相談あり

Copyright Cote 17

3. 教科学習の遅れへの対応策

- ① 外国語(母語)補助指導員(支援員)の配置
- ② 母語支援ボランティアの派遣(子ども対応)
- ③ 取り出し指導・入り込み指導の実施
- ④ 文科省・教材検索サイト「かすたねっと」
- ⑤ 地域の取り組み:[神奈川県]CEMLA(県立高校・多文化共生教育ネットワークかながわ(Me-net)、相模女子大)

4. アイデンティティの保障への対応策

- ① 教員の態度や多文化知識の向上
- ② 母国文化の紹介行事の実施

Copyright Cote 15

[大阪府の例]

「多言語進路ガイダンス」(府教委)と「多文化進路ガイダンス」(市教委):8カ所・計11回開催、高校入試制度等の説明、高校紹介、先輩の体験談、個別進路相談など

[兵庫県の例]

「外国人児童生徒等にかかわる就学支援ガイダンス」(県教委):4カ所開催

Copyright Cote 18

② 外国人特別募集

[神奈川県]

「在県外国人等特別募集」:10校以上の高校(各校定員10~20名)で受け入れ、入国6年以内の外国籍等を対象、入試は学力検査(国語、数学、英語)と面接、作文など

[東京都の例]

全日制課程の8校(各校定員10~25名)で受け入れ、入国3年以内の外国籍が対象、学力検査なし、作文と面接(英語か日本語の選択可能)実施

Copyright Cota 19

③ 受検方法の特例

[神奈川県]

日本語が不自由な入学志願者を対象にした「海外からの移住者等を保護者とする志願者の受検方法等申請書」により申請する特例措置:入国6年以内の者が対象、中学校を通じて申請

[東京都の例]

入国後6年以内の外国籍が対象、ルビを振った学力検査問題や辞書の持ち込み、学力検査時間の延長

Copyright Cota 22

[埼玉県の例]

「外国人特別選抜」:12校(各校定員5名または10名)で受け入れ、入国3年以内の外国籍等が対象、学力検査(数学、英語)と面接を実施

[大阪府の例]

「日本語指導が必要な帰国生徒・外国人生徒入学者選抜」:7校・定員12~16名、小学校4学年以上の学年に初めて編入した者で国籍不問、学力検査(数学、英語)と作文(日本語以外でも可)を実施

Copyright Cota 20

[大阪府の例]

中国等から帰国した者、外国籍(小1以上で初編入学者)、その他特別な事情がある者が対象、学力検査時間約1.3倍、英語以外の外国語の辞書の持ち込み、ルビ振り学力検査問題の配布

Copyright Cota 23

[兵庫県の例]

「外国人生徒にかかわる特別枠選抜」:5校(各校定員3名)で受け入れ、入国3年以内の外国籍が対象、面接と適性検査(基礎的な日本語、数学、英語)を実施

Copyright Cota 21

7. 進路保障への対応策:高卒就職

- ① 在留資格「家族滞在」の子ども:正社員は不可
・小学校中学年までの来日者:「定住者」へ変更が可能に
- ② 国籍条項にかかる公務員の職種は不可(p.118)

Copyright Cota 24

8. 教員や事務職員の戸惑い、知識不足への対応策

① 教員への啓発:各教育委員会において在日外国人児童生徒の教育基本方針の策定

[神奈川県例]「在日外国人(主として韓国・朝鮮人)にかかわる教育の基本方針」(1990年)

[大阪府例]「在日外国人教育基本方針」(2001年)

② 意識のある教職員の活動

- ・神奈川県立翠嵐高校定時制の教員、ME-net、外国人生徒・中国帰国生徒等の高校入試を応援する有志の会、おさか多文化こどもセンターなど